

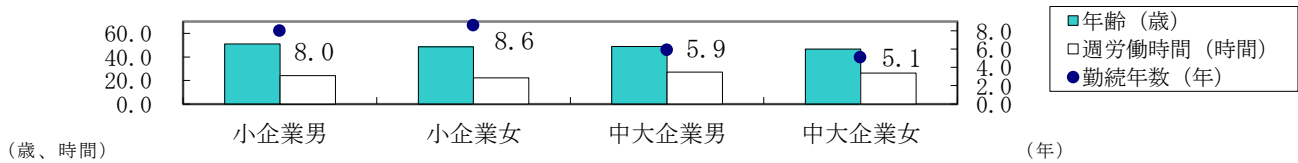
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

ー全体の72.3%（260社のうち188社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用ー
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性50.3歳、女性48.1歳、
 平均勤続年数は男性7.2年、女性7.7年、週の平均労働時間は男性25.2時間、女性23.3時間、
 平均時間当たり賃金は男性1,196円、女性1,017円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業（58.7%）、サービス業（41.3%）となっている。

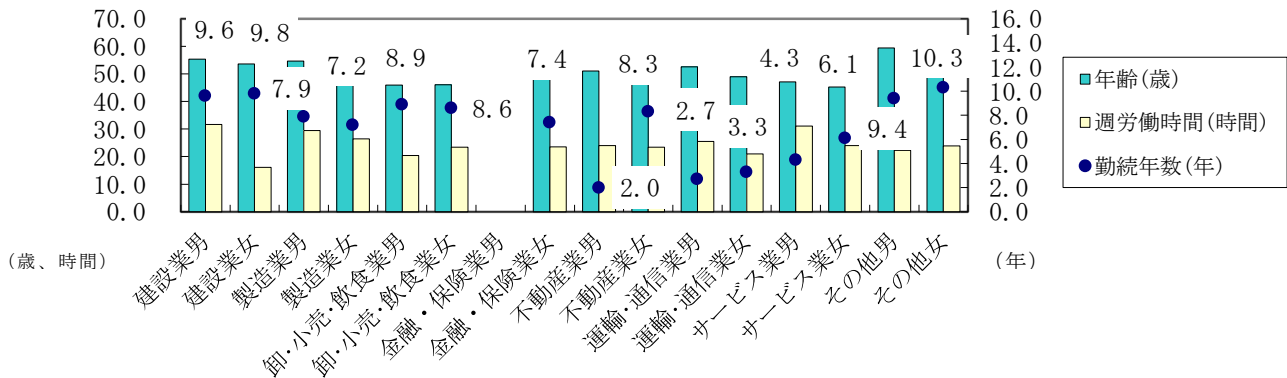
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	51.1	8.0	24.0	1,250
小企業女	48.6	8.6	22.1	1,029
中大企業男	48.9	5.9	27.2	1,105
中大企業女	46.8	5.1	26.4	986

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	55.4	9.6	31.7	3,320
建設業女	53.6	9.8	16.1	1,441
製造業男	54.7	7.9	29.4	1,159
製造業女	48.8	7.2	26.4	970
卸・小売・飲食業男	46.0	8.9	20.4	1,002
卸・小売・飲食業女	46.1	8.6	23.4	940
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	49.4	7.4	23.5	969
不動産業男	51.0	2.0	24.0	1,150
不動産業女	51.7	8.3	23.4	1,015
運輸・通信業男	52.6	2.7	25.5	1,031
運輸・通信業女	49.0	3.3	21.0	883
サービス業男	47.1	4.3	31.1	1,055
サービス業女	45.3	6.1	24.0	1,082
その他男	59.4	9.4	22.3	1,269
その他女	54.1	10.3	23.9	1,179

(2) 派遣社員就労状況

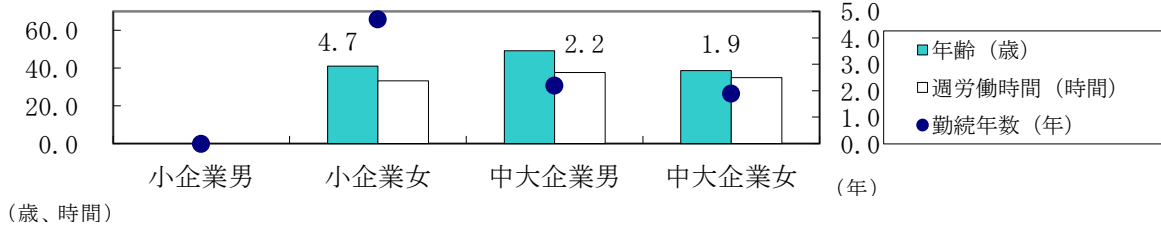
－全体の7.7%（260社のうち20社）の企業で派遣社員が就労、前年比2.4ポイント減少－

派遣社員の平均年齢は男性46.9歳、女性39.8歳、平均勤続年数は男性1.9年、女性3.3年、週平均労働時間は男性36.9時間、女性34.3時間となっている。

小企業で5.6%、中大企業では27.5%の企業が派遣社員を雇用している。

業種別では、建設業、運輸・通信業、サービス業で派遣社員の就労がなく、製造業(21.2%)、金融・保険業(20.0%)、その他(19.0%)の業種で多く就労している。

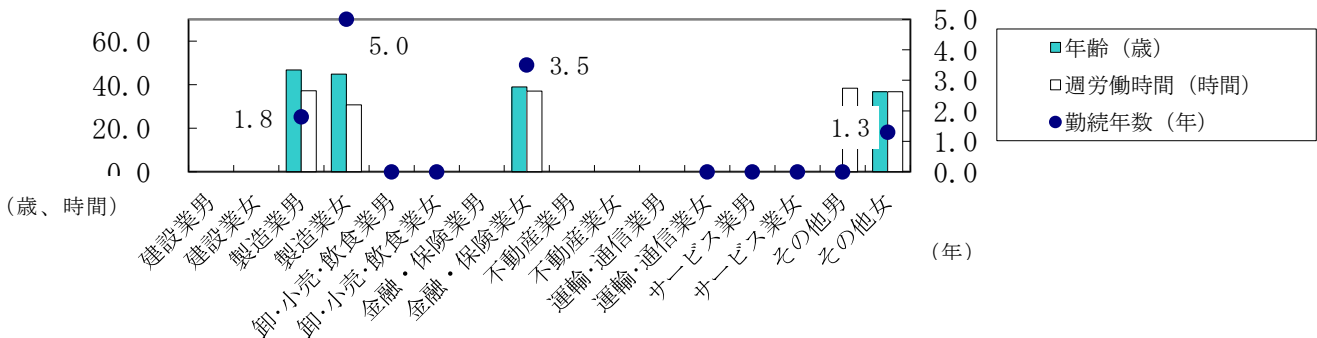
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	*	*	*
小企業女	41.0	4.7	33.3
中大企業男	49.1	2.2	37.6
中大企業女	38.6	1.9	35.0

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	46.8	1.8	37.2
製造業女	44.8	5.0	30.8
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	-	*	*
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	39.0	3.5	37.1
不動産業男	-	-	-
不動産業女	*	*	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	-	-	-
サービス業女	-	-	-
その他男	*	*	38.4
その他女	36.7	1.3	36.7

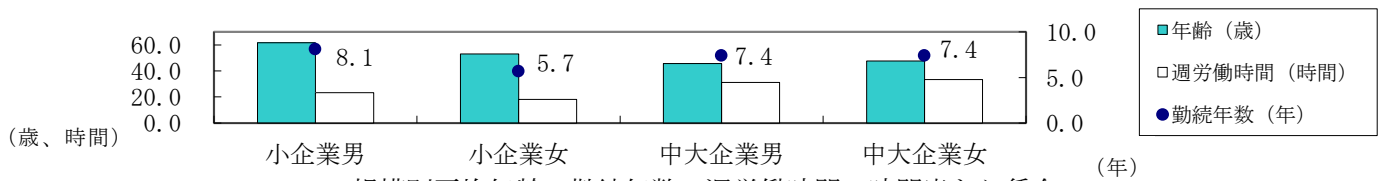
(3) 「その他」(業務請負等)就労状況

－全体の16.5%(260社のうち43社)の企業が「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員を雇用－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性53.7歳、女性49.8歳、平均勤続年数は男性7.8年、女性6.8年、週平均労働時間は男性27.9時間、女性28.3時間、平均時間当たり賃金は男性1,880円、女性1,784円となっている。前年と比較すると、平均年齢は男性が1.7歳、女性は6.9歳の上昇、平均勤続年数は男性2.5年、女性3.0年の延長、週平均労働時間は、男性7.6時間、女性5.4時間の短縮、平均時間当たり賃金は男性579円の減少、女性227円の増加となっている。

パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高くなっている。

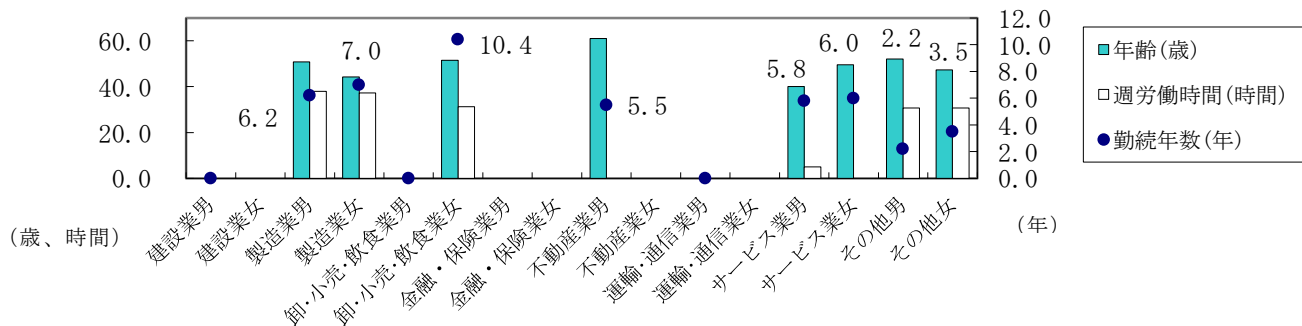
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	61.6	8.1	23.4	1,522
小企業女	53.2	5.7	18.1	1,504
中大企業男	45.8	7.4	31.2	2,239
中大企業女	47.7	7.4	33.4	1,970

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	-	-	-	-
建設業女	-	-	-	-
製造業男	50.8	6.2	38.0	1,658
製造業女	44.2	7.0	37.3	1,799
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	51.5	10.4	31.2	1,058
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	61.0	5.5	*	*
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	40.0	5.8	5.0	3,125
サービス業女	49.5	6.0	*	*
その他男	52.0	2.2	30.7	*
その他女	47.3	3.5	30.7	*

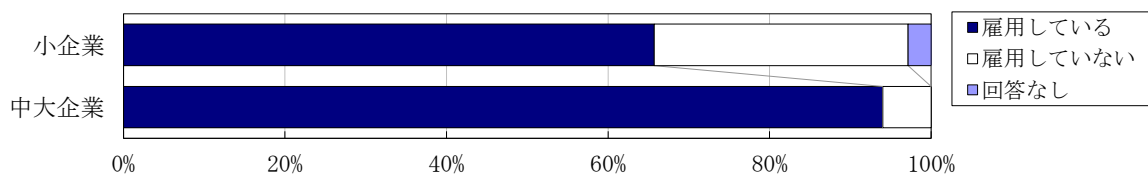
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の71.2%、前年比8.7%増－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業（65.7%）、中大企業（94.0%）で、前年と比較すると、小企業では10.4ポイント、中大企業で3.8ポイント増加となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、製造業（84.8%）、運輸・通信業（82.4%）で、前年度雇用率の高かった金融・保険業（66.7%）、サービス業（56.4%）は、それぞれ前年比16.7ポイント、15.5ポイント低下となっている。

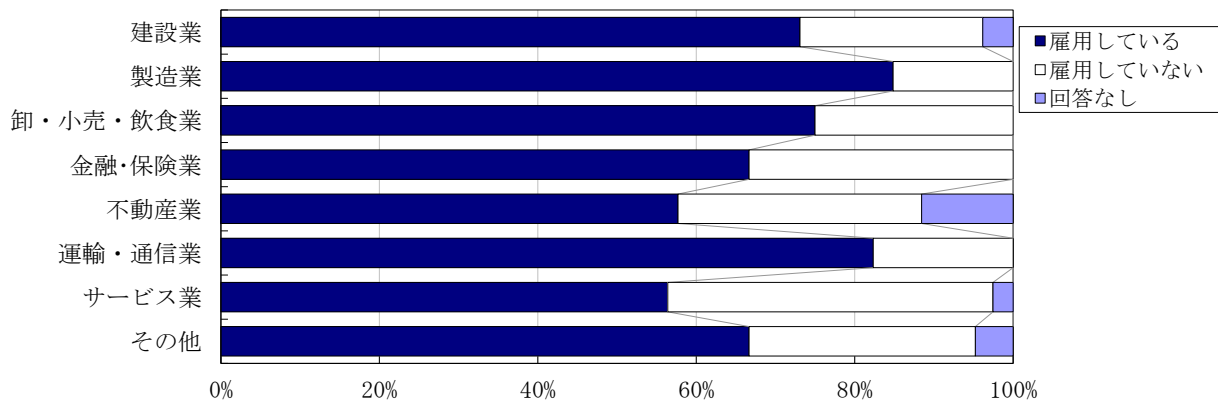
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	138	66	6
中大企業	47	3	0
合計	185	69	6

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	19	6	1
製造業	28	5	0
卸・小売・飲食業	60	20	0
金融・保険業	10	5	0
不動産業	15	8	3
運輸・通信業	14	3	0
サービス業	22	16	1
その他	14	6	1

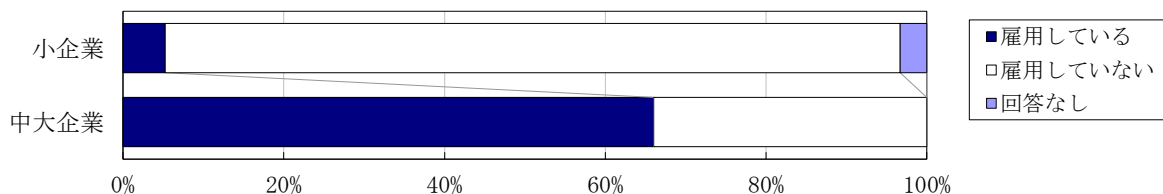
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で16.9%－

障害者雇用状況は、小企業5.2%、中大企業66.0%となっている。

業種別の雇用割合は、製造業（42.4%）で高くなっており、不動産業（0.0%）では雇用していない。

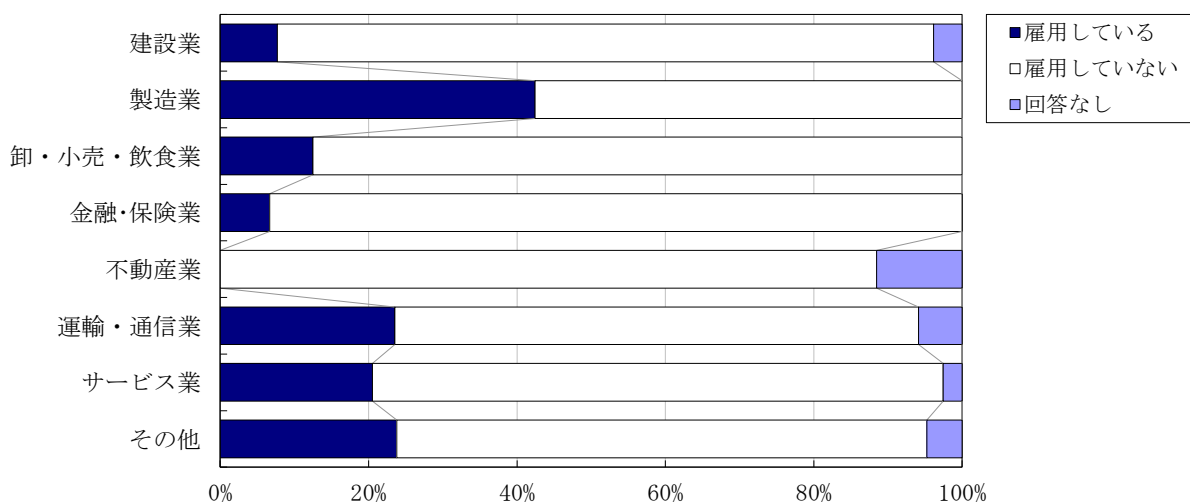
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	11	192	7
中大企業	33	17	0
合計	44	209	7

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	2	23	1
製造業	14	19	0
卸・小売・飲食業	10	70	0
金融・保険業	1	14	0
不動産業	0	23	3
運輸・通信業	4	12	1
サービス業	8	30	1
その他	5	15	1

(6) 障害者雇用時間条件

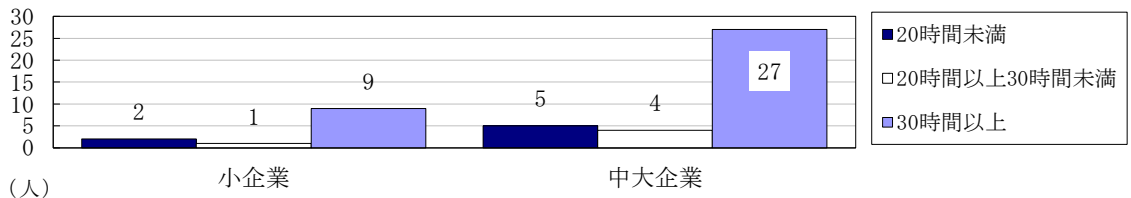
一週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多一

(注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。)

いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多く、前年より7ポイント多い36社となっている。

業種別でも「30時間以上」とする企業が多くなっている。不動産業では雇用している企業はなく、金融・保険業は「30時間以上」と回答した企業が1社である。

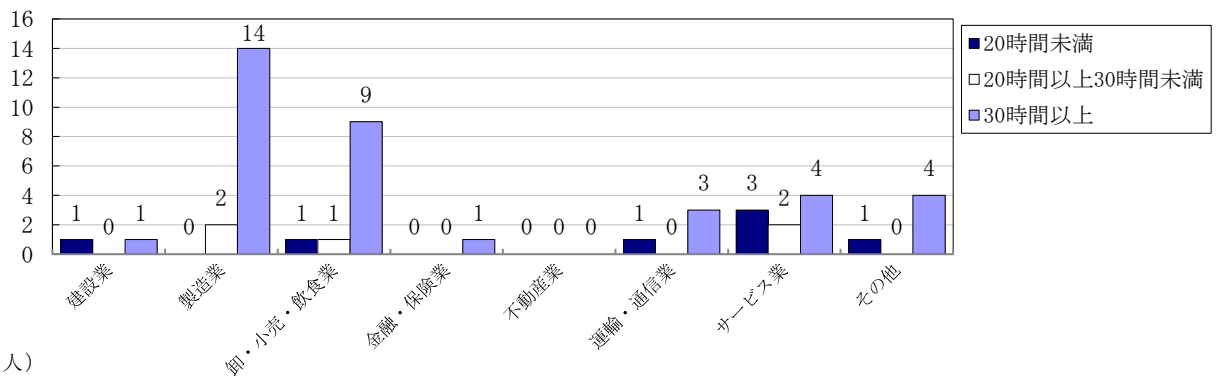
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	2	1	9
中大企業	5	4	27
合計	7	5	36

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



(人)

規模別障害者雇用時間条件

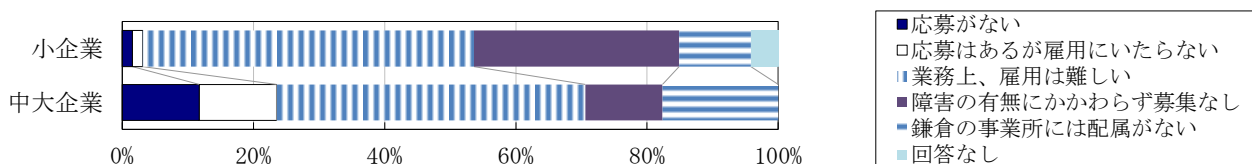
区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	1	0	1
製造業	0	2	14
卸・小売・飲食業	1	1	9
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	0
運輸・通信業	1	0	3
サービス業	3	2	4
その他	1	0	4

(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」（50.2%）－

障害者を雇用しない理由としては、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業（50.5%）、中大企業（47.1%）となっている。小企業では、次に「障害の有無にかかわらず募集なし」とする企業が31.3%となっている。中大企業では、「鎌倉の事業所には配属がない」とする企業が17.6%となっている。この傾向は前年と同じである。

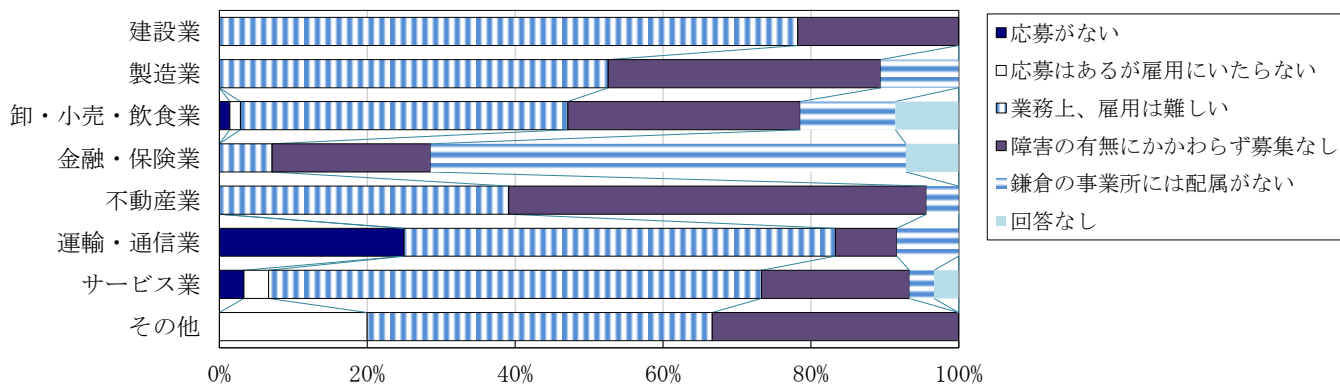
規模別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第39表）



規模別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	回答なし
小企業	3	3	97	60	21	8
中大企業	2	2	8	2	3	0
合計	5	5	105	62	24	8

業種別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第40表）



業種別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	回答なし
建築業	0	0	18	5	0	0
製造業	0	0	10	7	2	0
卸・小売・飲食業	1	1	31	22	9	6
金融・保険業	0	0	1	3	9	1
不動産業	0	0	9	13	1	0
運輸・通信業	3	0	7	1	1	0
サービス業	1	1	20	6	1	1
その他	0	3	7	5	0	0

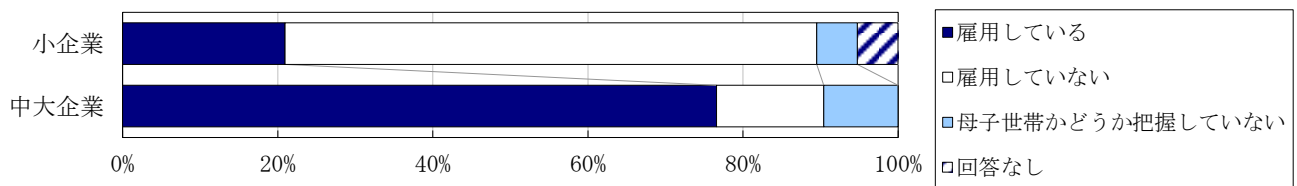
(8) 母子家庭の母の雇用状況

－母子家庭の母を「雇用している」企業は全体の27.7%－

母子家庭の母を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、小企業21.0%、中大企業56.0%となっている。前年比では、小企業で3.4ポイント、中大企業で9.8ポイント増加となっており、この増加傾向は前年と同様である。「母子世帯かどうか把握していない」との回答は、全体で7.7%で1.1ポイント前年より減少となっている。

業種別で、「雇用している」と回答した企業が多かったのは、製造業（42.4%）、金融・保険業（40.0%）となっている。

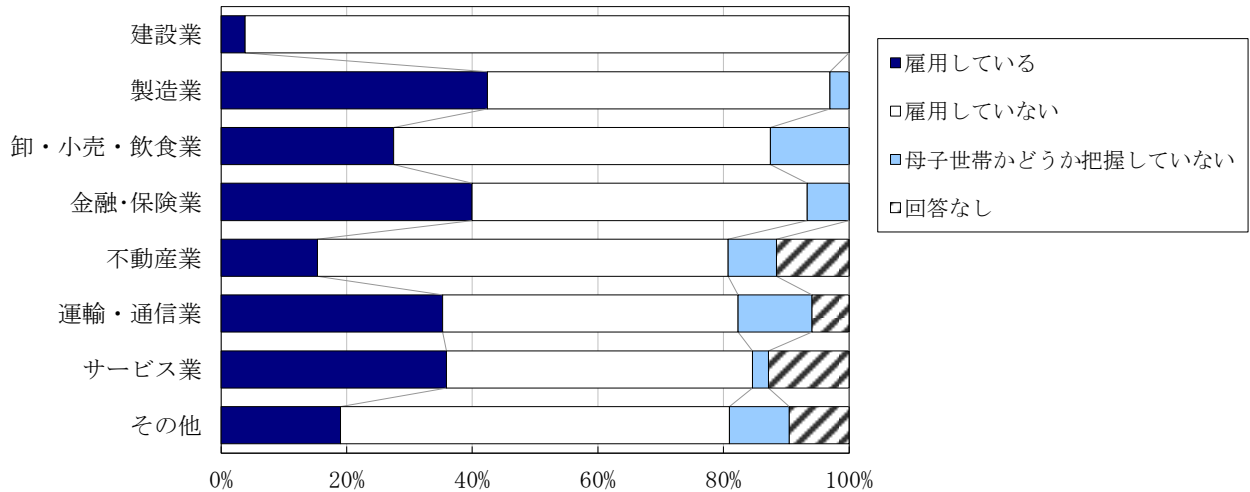
規模別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	44	144	11	11
中大企業	28	13	9	0
合計	72	157	20	11

業種別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	1	25	0	0
製造業	14	18	1	0
卸・小売・飲食業	22	48	10	0
金融・保険業	6	8	1	0
不動産業	4	17	2	3
運輸・通信業	6	8	2	1
サービス業	14	19	1	5
その他	4	13	2	2

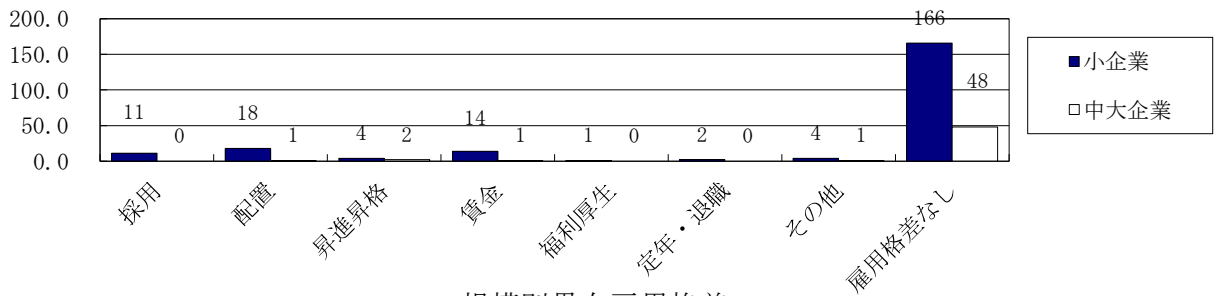
(9) 男女雇用格差

－全体の82.3%が男女雇用格差は「ない」と回答－

雇用格差「あり」と回答したのは、小企業14.8%で、前年に比べ5.2ポイント増加、中大企業は4.0%で、前年より1.8ポイント減少となっている。格差を設けている分野は、件数が多い順で「配置」「賃金」「採用」「昇進昇格」となっており、これは前年と同じ順である。

業種別では、建設業（30.8%）で雇用格差「あり」と回答する企業が最も多く、金融・保険業では、雇用格差「あり」と回答した企業はない。

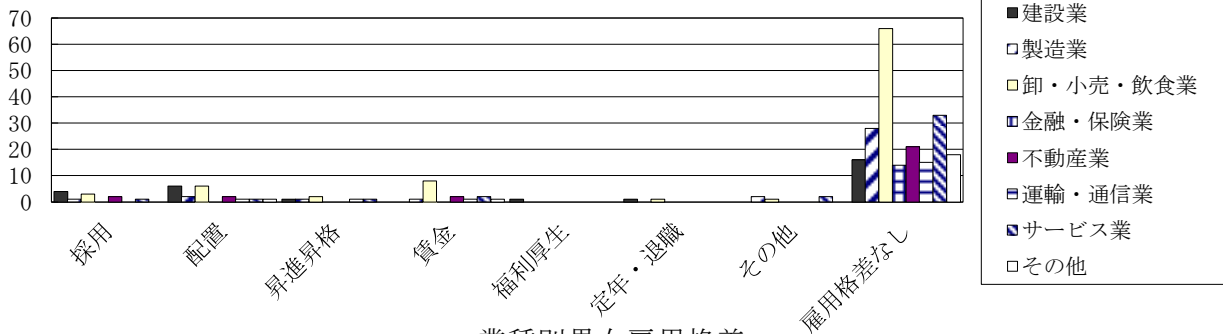
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
小企業	11	18	4	14	1	2	4	166
中大企業	0	1	2	1	0	0	1	48
合計	11	19	6	15	1	2	5	214

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
建設業	4	6	1	0	1	1	0	16
製造業	1	2	1	1	0	0	2	28
卸・小売・飲食業	3	6	2	8	0	1	1	66
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	14
不動産業	2	2	0	2	0	0	0	21
運輸・通信業	0	1	1	1	0	0	0	15
サービス業	1	1	1	2	0	0	2	33
その他	0	1	0	1	0	0	0	18

(10) 管理職・役職等に占める女性割合

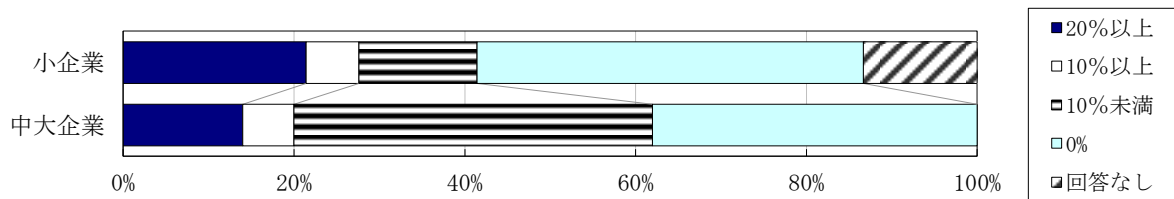
－全体の43.8%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性の割合は、前年同様、小企業では「0%」と回答する企業が最も多く、45.2%である。中大企業では「10%未満」が最も多く、42.0%となっている。

「0%」と回答した企業の割合は、前年と比較すると小企業で5.5ポイント、中大企業では7.2ポイントそれぞれ増加している。

業種別では、いずれの業種でも「0%」と回答した企業が多く、最も多い建設業で50.0%、最も少ない不動産業が38.5%となっている。「20%以上」と回答した企業が多いのは金融・不動産業で33.3%となっている。

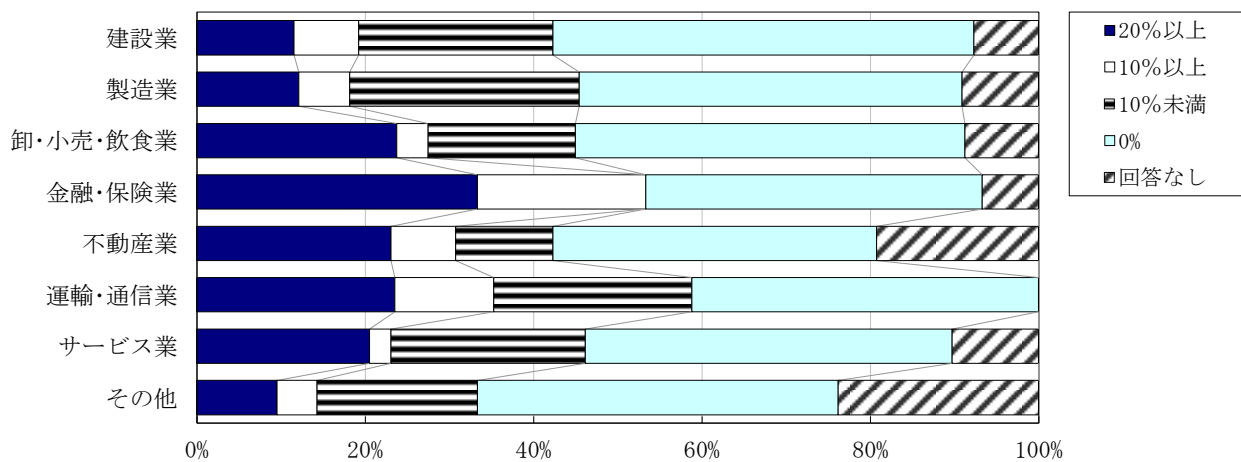
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	45	13	29	95	28
中大企業	7	3	21	19	0
合計	52	16	50	114	28

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

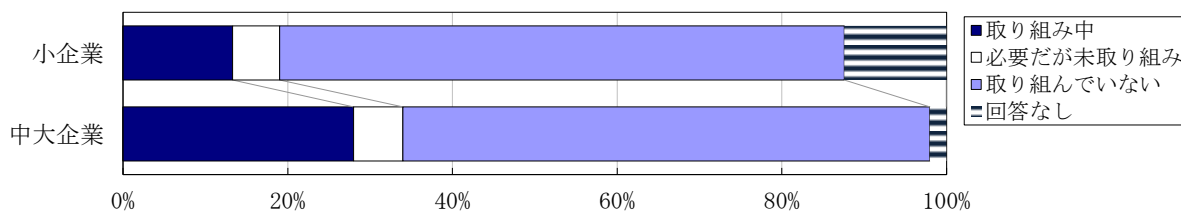
区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	3	2	6	13	2
製造業	4	2	9	15	3
卸・小売・飲食業	19	3	14	37	7
金融・保険業	5	3	0	6	1
不動産業	6	2	3	10	5
運輸・通信業	4	2	4	7	0
サービス業	8	1	9	17	4
その他	2	1	4	9	5

(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の67.7%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でないので取り組んでいない」が最も多く、小企業（68.6%）、中大企業（64.0%）となっている。しかし、中大企業では、前年より8.4%増の28.0%が「取り組み中」と回答している。また、金融・保険業を除いたいずれの業種でも「必要でないので取り組んでいない」とする企業が過半数となっている。一方、金融・保険業では前年より51.7%増加した60.0%の企業が「取り組み中」と回答している。

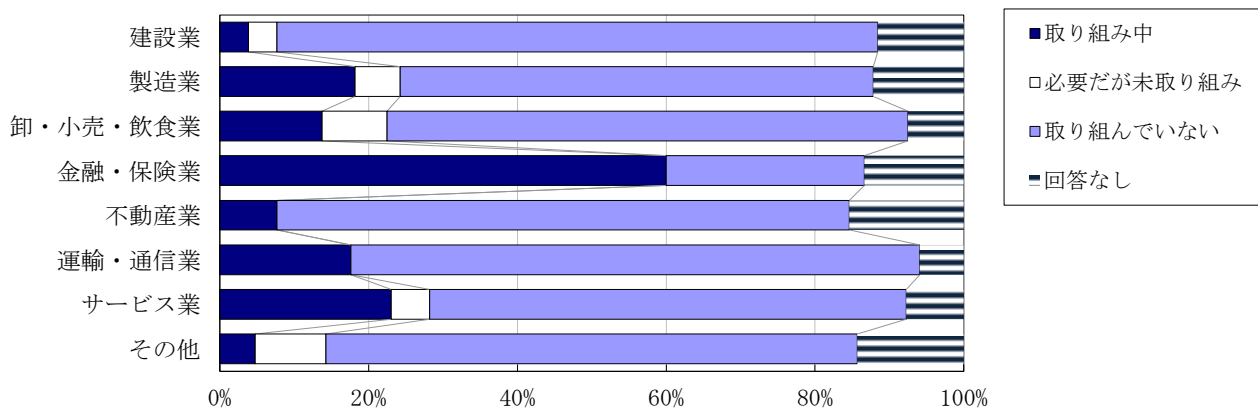
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	28	12	144	26
中大企業	14	3	32	1
合計	42	15	176	27

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	1	1	21	3
製造業	6	2	21	4
卸・小売・飲食業	11	7	56	6
金融・保険業	9	0	4	2
不動産業	2	0	20	4
運輸・通信業	3	0	13	1
サービス業	9	2	25	3
その他	1	2	15	3